
令和8年度税制改正に向けて ＜概要＞

令和7年10月

【課題認識】

- 我が国経済は緩やかな回復基調が続いており、賃金上昇と物価上昇の好循環が生まれつつある中、長年に亘るデフレから成長型経済への転換を着実に進めていく必要がある。
- 一方で、物価高や米国の関税政策といった景気の下押しリスクが懸念され、少子高齢化、気候変動、サプライチェーンの再構築等、中・長期的な課題への着実な対応も求められる。
- 当中国地域はモノづくり企業が集積しており、更なる発展に向けてはデジタル技術等を活かした競争力強化、新たな担い手となるスタートアップの創出・育成に取り組んでいかなければならない。また、カーボンニュートラルの実現に向けたエネルギー・事業構造の転換、地方創生の実現に向けた地方自治体の主体的な取り組みの促進と地域へのヒト・モノ・カネの流入に資する企業活動への支援にも取り組む必要がある。



【要望の考え方】

上記の課題認識を踏まえ、以下の3つの観点から税制改正要望を実施する。

1. 企業の競争力強化に資する税制
2. 産業の脱炭素化に資する税制
3. 地域の活力向上に資する税制

1. 企業の競争力強化に資する税制

- 製造業比率の高い中国地域では、デジタル技術の活用等によりイノベーションを加速し既存産業の競争力強化を進めるとともに、将来の地域の成長や社会課題解決への期待の高いスタートアップの創出・育成を強力に促進していく必要がある。
- 小売完全自由化によって事業環境が大きく変化している電気・ガス供給業者について、公平性確保の観点から税制の見直しが必要である。

【要望事項】

- (1) 研究開発税制の更なる延長・拡充
 - ・ 適用期限の延長
 - ・ 試験研究費の範囲の一層の広範化
 - ・ カーボンニュートラル技術に対する優遇措置の深堀
 - ・ オープンイノベーション型における事務手続の簡素化
- (2) オープンイノベーション促進税制の延長・拡充
 - ・ 適用期限の延長
 - ・ 所得控除上限額の引き上げ
 - ・ 出資行為・株式取得行為要件の緩和
 - ・ スタートアップの成長投資・事業成長要件の緩和
- (3) 電気・ガス供給業に係る法人事業税収入割の見直し
 - ・ 一般の事業と同様の課税方式に統一
- (4) 欠損金の繰戻し還付制度の見直し
 - ・ 大企業に対する不適用措置の解除

2. 産業の脱炭素化に資する税制

- 中国地域には、自動車・化学・鉄鋼等の製造業の生産拠点が集積し、CO₂排出量の多いエネルギー多消費型産業の比率が高いことから、カーボンニュートラル実現に向け地域企業が果敢にチャレンジできるような支援、環境整備を強力に進めていく必要がある。
- 現行の自動車関係諸税は、複雑で過重感・不公平感のある税制となっており、カーボンニュートラルの観点も含め抜本的な見直し等が必要である。

【要望事項】

- (1) カーボンニュートラルに向けた投資促進税制の更なる延長・拡充
 - ・ 計画認定期限の延長
 - ・ 税額控除・特別償却率の引き上げ
- (2) エネルギー関係諸税の総合的な見直し
 - ・ 既存のエネルギー関係諸税の総合的な見直し
 - ・ カーボンプライシングの制度設計にあたっては、産業競争力の維持・強化、公平・透明性確保に留意
 - ・ 地球温暖化対策税の抜本的な見直し
- (3) HV0(水素化植物油)の税法上の規格化、非課税化の検討
 - ・ 軽油と同等に扱うための税法上の規制・運用の見直し
 - ・ HV0100%の場合は軽油引取税の免税対象とする
- (4) 自動車関係諸税の抜本的見直し
 - ・ 自動車を取り巻く環境変化等を総合的に勘案した抜本的な見直し

3. 地域の活力向上に資する税制

- 人口減少・少子高齢化が急速に進む当地域が持続可能な地域づくりを進めていくためには、地方自治体の主体的な取り組みの促進と地域へのヒト・モノ・カネの流入に資する企業活動への支援が必要。



【要望事項】

(1) 企業版ふるさと納税の拡充

- ・ 本社が所在する自治体への寄付を可能とする等、適用対象範囲の拡大

(2) 地方拠点強化税制の延長・拡充

- ・ 適用期限の延長
- ・ 特別償却・税額控除率の引き上げ
- ・ 対象となる施設・従業員の範囲等の更なる拡大

(3) 中小企業の事業承継に資する新たな税制の検討

- ・ 中小企業の事業承継を促進する(雇用と技術が守られる)新たな税制の検討